

請願第 15 号

令和 5 年 10 月 2 日受理
総務企画委員会付託

『消費税 5 % 引き下げを求める意見書』採択を求める』について

請願者 名古屋市熱田区新尾頭一丁目 4 番 3 号 林ビル 2 階
愛知県商工団体連合会代表者 服部守延 ほか 69 人

紹介議員 下奥奈歩、末永けい

(要旨) コロナ禍と価格高騰の影響により日本経済の低迷が続いています。消費税は、国民の購買意欲を低下させ、低所得者ほど負担が重く貧困と格差を広げる税金です。

コロナ対策として、世界 100 を超える国と地域で、日本の消費税にあたる付加価値税を減税しています。消費税率の引き下げは、最善のコロナ対策・物価高騰対策です。

国会でも消費税減税を含む経済対策の提言が提出されています。県民の暮らしと地域経済を守る立場から、政府に対して時限的な措置を含めて消費税減税を求めるべきです。

以上の趣旨から、下記の事項について請願します。

記

「消費税 5 % 引き下げを求める意見書」を採択すること。

請願第 16 号

令和 5 年 10 月 2 日受理
総務企画委員会付託

『インボイス制度即時廃止を求める意見書』採択を求める」について

請願者 名古屋市熱田区新尾頭一丁目 4 番 3 号 林ビル 2 階
愛知県商工団体連合会代表者 服部 守延 ほか 61 人

紹介議員 下奥奈歩、末永けい

(要旨) コロナ禍に加え、急激な物価高騰の影響により、県民・中小業者がさらなる困難に直面しています。県民の経済と暮らしを守る緊急施策が求められています。

コロナ禍や価格高騰の対策として、世界で 100 を超える国・地域で付加価値税の税率を引き下げています。日本も消費税減税に踏み出すべきです。

2023 年 10 月から始まるインボイス制度は、消費税率の変更を伴わない増税策です。

シルバー人材センターの会員やフリーランス、一人親方など担税力の弱い人に消費税負担を求めれば、「多様な働き方」が成り立たなくなります。

莫大な利益と内部留保を溜め込む大企業と富裕層に応能負担原則に基づいて応分の負担を求めれば、社会保障の財源は確保できます。生活費に課税せず、能力に応じて負担する税制に切り替えるべきです。

「税金で暮らしと商売をつぶすな」の願いを含め、下記の事項を請願します。

記

「インボイス制度即時廃止を求める意見書」を採択すること。

